



NSユナイテッド海運株式会社

2022年度
事業の報告書

ごあいさつ



代表取締役社長
山中一馬

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを基本理念とし、日々の企業活動を行っております。2022年度における世界経済は、資源エネルギー価格の高騰や、世界的に進行したインフレに対する各国の金融政策転換により、先行きの不透明感が強まりました。ドライバーカー市況も、世界経済の減速や、新型コロナウイルス感染症に対する港湾の検疫体制により発生していた滞船が解消に向かったことで、船腹需給は緩和傾向となり、当期後半には大きく下落する局面もありました。当社におきましては、長期契約による安定収益に加え、期中に進行した円安にも支えられ、前期に続き2期連続で最高益を達成することができました。

2021年に策定した「サステナビリティ基本方針」や「海上物流で、共に世界の今をつくる責任、未来へつなぐ責任を果たす」というパーソナルのもと、ESGの取り組みを進めている中、次世代燃料船の実装に向け研究を進めるとともに、社員のエンゲージメント向上を目的とする人事制度の見直しをはじめ、内部リソースの強化にも取り組んでおります。サステナビリティという価値規範を経営の土台とし、環境・社会・経済の観点からの企業価値向上を目指し、引き続き尽力してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう何卒お願い申しあげます。

2023年6月

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 業績全般

当期における世界経済は、中国のゼロコロナ政策に加え、世界的な資源高に伴うインフレ、またそれに対する各国の金融引き締めへの政策転換により不透明感が増し、減速傾向となりました。今後は中国経済の回復が期待される一方で、インフレの長期化や急速な金融引き締めによる経済活動の下押し懸念されています。わが国においては、円安による輸入物価の上昇にもかかわらず欧米と比べインフレ率が低いことから、現在も続く金融緩和政策が新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みから回復途上にある国内景気を支えており、今後さらなる経済活動の回復が待たれます。

外航海運市況につきましては、当期前半は堅調に推移したものの、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞や、新型コロナウイルス感染症に対する港湾の検疫体制が緩和され滞船の解消につながったことを背景に、船腹需給が緩み、当期後半は各船型において下落基調となりました。内航海運につきましては、長引く半導体の供給不足による自動車生産の停滞や、火力発電所の稼働率低下が貨物輸送量の下押し要因となりました。

燃料油価格につきましては、当期の平均消費価格(全油種)は、トン当たり上期約705ドル、下期約605ドル、期中平均で約655ドルと、前期比で約155ドル上昇となりました。また対米ドル円相場は日米金利差を背景に円安が加速し、上期平均130円83銭、下期平均138円50銭、期中平均で134円67銭と前期比23円17銭の円安となりました。

このような事業環境下、当期の連結業績は、売上高2,508億25百万円（前期比28.0%増）、営業利益324億87百万円（前期比21.6%増）、経常利益334億44百万円（前期比25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は276億3百万円（前期比17.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約9割、内航海運事業の割合は約1割となっております。

	前連結会計年度 (2021年度)	当連結会計年度 (2022年度)	前期比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率
売上高	195,941	250,825	28.0%増
営業利益	26,711	32,487	21.6%増
経常利益	26,606	33,444	25.7%増
親会社株主に帰属する当期純利益	23,582	27,603	17.0%増

② 事業別概況

外航海運事業

売上高
224,069百万円
(前期比30.1%増)

<主要な事業内容>

外航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

ケープ型撒積船（18万重量トン型）市況は、世界経済の回復への期待感から期初は堅調に推移し5月下旬には主要5航路平均用船料は3万ドル台後半に達しましたが、新型コロナウイルス感染症に対する検疫体制の緩和により、各港で船舶の停滯が解消され船腹供給が増加したことにより、ゼロコロナ政策や不動産市況の低迷による中国経済の減速に伴い荷動きが鈍化したこと、夏場以降市況は軟調に転じました。さらに中国のゼロコロナ政策が解除された年明け以降も、主要鉄鉱石積地であるブラジルの雨期と重なり出荷が滞ったことで、市況は低迷を続ける結果となりました。このような状況下、当社では主要荷主の日本製鉄株式会社をはじめとする国内外顧客向け中長期輸送契約獲得により安定収益を確保するとともに、三国間配船の集荷に努めた結果、当初の計画を大幅に上回る収益を達成することができました。

パナマックス型撒積船（7～8万重量トン型）市況は、ロシア・ウクライナ情勢を背景に欧州向け石炭の輸送パターンが多様化したことによる輸送トンマイルの伸びや、インドの石炭輸入量が増加したことを受け、主要5航路平均用船料は5月に3万ドル超を記録しました。その後は、中国経済の減速による石炭・穀物の需要減に加え、南米の天候不良に起因した穀物出荷の遅れにより、船腹需給が緩んだことで2月に市況は7千ドル台まで下落しましたが、3月に入り穀物出荷が回復したことにより上昇に転じました。このような状況下、当期後半の市況下落による影響を受けたものの、効率運航に努めたことで、当初の計画を大幅に上回る収益を達成することができました。

ハンディ型撒積船（2～6万重量トン型）市況は、当期前半は堅調に推移した一方、船腹需給を引き締めていた港湾の検疫体制強化という特殊要因の剥落、また世界的なインフレ拡大や中国のゼロコロナ政策により荷動きが鈍化したことで、軟調な推移となりました。このような状況下においても往航では主力貨物の一つである鋼材の荷動きが堅調に推移し、復航ではあらかじめ中長期契約の貨物を積極的に獲得していたことで安定収益を積み重ね、市況下落の影響を受けながらも当初の計画を大幅に上回る収益を達成することができました。

近海水域における小型船（1.9万重量トン型以下の船型）市況は、中国の経済活動の停滞により、主力の中国向け輸出鋼材の輸送量は前期比で減少となりました。また、当期後半には中国各港湾の滞船が解消され船腹需給が緩和されたことが市況下落要因となりました。このような状況下、高市況下で成約したバルク貨物輸送が収益を下支えするとともに、主に東南アジア向け鋼材とバルク貨物の往復航効率配船に努めたことで、当初の計画を大幅に上回る収益を達成することができました。

VLGC（大型LPG運搬船）は、全ての船舶が定期貸船契約に従事することにより安定収益を確保しておりますが、市況連動契約となっている一部の船舶についても、総じて市況が高水準で推移したことから、当初の計画を大幅に上回る収益を達成することができました。

以上の結果、外航海運事業全体としては、売上高は2,240億69百万円（前期比30.1%増）、セグメント利益（営業利益）は300億82百万円（前期比20.6%増）と、前期に比べ増収増益となりました。

内航海運事業

売上高
26,756百万円
(前期比12.8%増)

<主要な事業内容>

内航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

ドライバルクにつきまして、鉄鋼関連貨物では、長引く半導体不足に伴う自動車生産停滞から鋼材の輸送量は当初の計画を下回った一方で、鉄鋼原料の輸送量は堅調に推移し当初の計画を上回りました。またセメント関連貨物は、堅調な専用船の稼働に支えられ輸送量は当初の計画を上回りましたが、電力関連貨物につきましては、火力発電所の稼働率低下等を背景に輸送量は当初の計画を下回りました。

タンカーにつきまして、LNG輸送では新規航路における海上輸送の本格化が輸送量増加に寄与した一方で、LPG輸送は国内需要の減退に伴い輸送量が伸び悩みました。このような状況下、効率配船に努めたことで当初の計画を上回る収益を達成することができました。

以上の結果、内航海運事業全体としては、売上高は267億56百万円(前期比12.8%増)、セグメント利益(営業利益)は24億27百万円(前期比37.0%増)と、前期に比べ増収増益となりました。

その他

<主要な事業内容>

情報システムの開発・保守業等

特記すべき事項はありません。

ご参考

2022年度当社グループ船隊整備実績

(5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量屯数 (K/T)
外航	3隻	123,785重量トン
内航	6隻	14,587重量トン

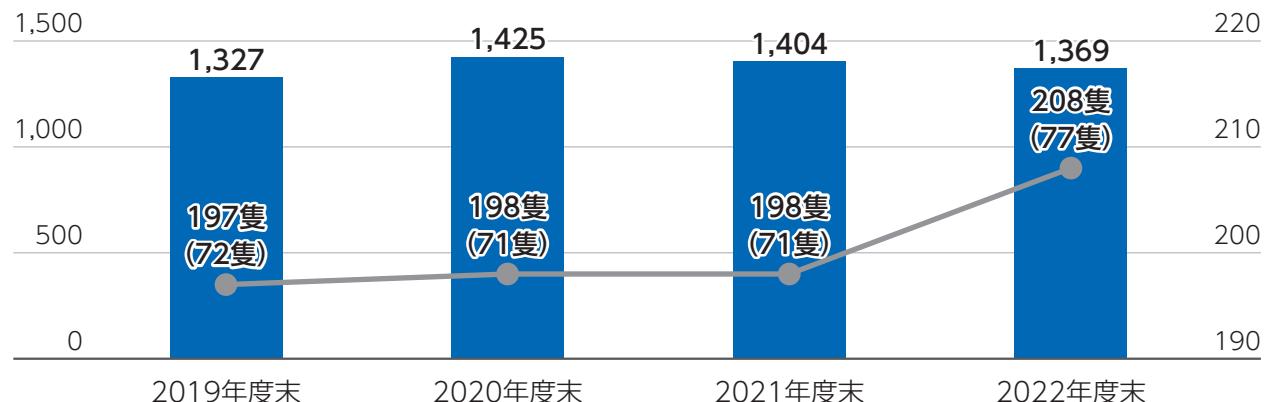
2023年度当社グループ船隊整備計画

(5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量屯数 (K/T)
外航	2隻	147,849重量トン
内航	10隻	22,880重量トン

船腹量の推移（連結）*用船含む

■ 重量トン数(単位:万トン) ● 隻数(うち内航隻数)



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において当社グループが実施しました設備投資の総額は61億53百万円で、その主なものは船舶です。

事業区分	設備投資額
外航海運事業	5,923百万円
内航海運事業	229百万円
その他	2百万円

また、当社グループの主要な設備である船舶のうち帳簿価額36億73百万円の固定資産売却を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、設備資金23億46百万円を金融機関からの借入で調達しております。

なお、当社は主要取引金融機関と総額90億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

(8) 対処すべき課題

策定から3年が経過した中期経営計画『FORWARD 2030 ~Driving U forward over the next decade~』では、「ブランド力の向上」「サステナブルな事業構造の構築」「レジリエントな経営基盤の確立」の3つを重点戦略として、以下のような取り組みを進めています。今年度は中期経営計画の最終年度となりますが、次期中期経営計画につながるように一層取り組みを強化してまいります。

1) ブランド力の向上

2021年に策定した「サステナビリティ基本方針」のもと、ESG経営の推進を強化しております。取り組みの一つとして、気候変動への対応や市場動向・金融情勢など事業環境の変化を見据え、社員のエンゲージメントを高めその力を最大限に発揮する組織作りを目的に人事制度の見直しを実施するとともに、引き続き人材育成と職場環境改善に努め、内部リソースの強化を進めています。また、2023年1月には「NSユナイテッド海運グループ人権方針」と「腐敗防止基本方針」を策定しました。人権の尊重および社会倫理に適合した行動の実践は、グローバルに事業を展開する企業として果たすべき社会的責任であるという事業運営の方針を明確化しています。今後もこれまで築き上げてきたUブランドの向上に向けて、安全運航と環境保全への取り組みを強化するほか、先進技術の導入や人への投資促進、ガバナンスの強化など、ESGの取り組みを進めてまいります。

2) サステナブルな事業構造の構築

当社では、気候変動への対応を経営の最重要課題であると位置づけ、2050年までのカーボンニュートラルを目指し様々な取り組みを推進中です。

外航部門では、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「グリーンイノベーション基金事業」に採択されているアンモニア燃料船の共同プロジェクトにおいて、2022年11月に一般財団法人 日本海事協会(Class NK)より、アンモニア燃料船の基本設計承認を取得しました。本船の基本設計が「既存の燃料で航行する船舶と同等の安全性を担保することが可能」と評価されたことは、アンモニア燃料船を社会実装していくうえで重要なステップとなります。また、2022年9月に国内初となる外航船向けバイオディーゼル燃料の補油を行い、太平洋上で試験航行を実施しました。当社における実績は累計で3隻となりました。バイオディーゼル燃料は既存の船用エンジンで使用

可能であり、汎用性の高い低炭素燃料とされています。内航部門では、内航貨物船として国内初となる、天然ガス専焼エンジンとリチウムイオンバッテリーを組み合わせたハイブリッド推進システム船の竣工を2024年に予定しています。これら次世代燃料船の取り組みに加え、低炭素社会に向けた輸送ニーズに応えるべく、アンモニア輸送などの事業化に向けた活動も進めております。当社では、今後も将来のゼロエミッション燃料の実装化に向けた検討や準備に取り組み、収益性と社会性を兼ね備えた企業を目指し尽力してまいります。

3) レジリエントな経営基盤の確立

外部環境の不確実性が高まる中、投資につきましては、投資リターンとともに社会性を追求する方針のもと、資本コスト（WACC）を勘案した投資基準に基づく収益性評価に加え、インターナル・カーボンプライシング(ICP)を導入するなど社会性の観点からも投資の妥当性を判断しております。財務戦略としては、当社合併以来、安定して積み上げた利益により構築された堅固な財務基盤を一層強化すべく、有利子負債の削減を進めてまいりました。また、当社は株主への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、年間配当性向を「連結業績ベースの概ね30%」とする方針をとっております。次世代燃料船の建造など将来の成長に必要な内部留保金を確保しつつ、安定配当の継続的な実施により、株主をはじめステークホルダーの皆様にとって魅力的な事業会社になることを目指してまいります。

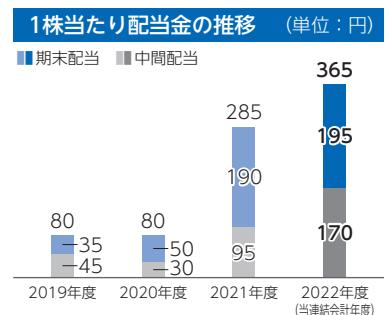
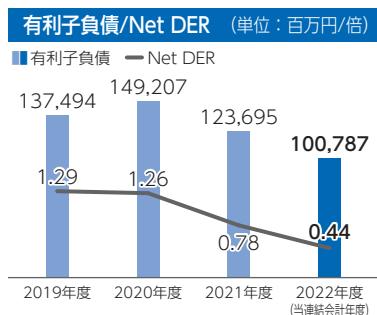
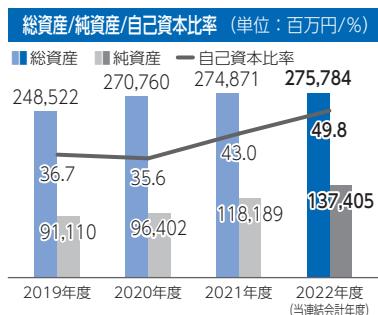
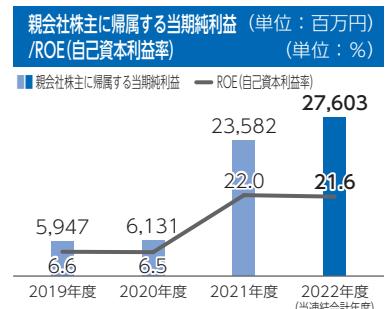
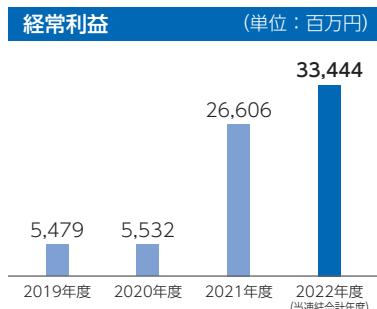
なお、中期経営計画「FORWARD 2030」では最終年度である2023年度達成を目指して以下の目標を掲げてきましたが、2021年度に続き、2022年度もこれを達成することができました。

中期経営目標

営業利益	100億円以上
ROE	10%以上
Net DER	1.0倍以下

しかしながら、今後の地政学上のリスクや金融情勢などによっては事業環境が変化し、海上荷動きへの影響が懸念されます。当社ではかかる事業上のリスクに対し細心の注意を払い、引き続き上記に掲げた中期経営計画の目標達成に向けてグループ一丸で不断の取り組みを重ねてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう何卒お願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (当連結会計年度)
売上高	(百万円) 148,415	138,454	195,941	250,825
営業利益	(百万円) 7,040	6,736	26,711	32,487
経常利益	(百万円) 5,479	5,532	26,606	33,444
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 5,947	6,131	23,582	27,603
1株当たり当期純利益	(円) 252.33	260.17	1,000.67	1,171.29
1株当たり配当金の推移	(円) 80	80	285	365
総資産	(百万円) 248,522	270,760	274,871	275,784
純資産	(百万円) 91,110	96,402	118,189	137,405
自己資本比率	(%) 36.7	35.6	43.0	49.8
有利子負債	(百万円) 137,494	149,207	123,695	100,787
Net DER	(倍) 1.29	1.26	0.78	0.44
ROE (自己資本利益率)	(%) 6.6	6.5	22.0	21.6

(注) 1. 記載金額は、四捨五入で表示しております。

2. 2022年度の1株当たり配当額は2022年12月にお支払いたしました中間配当金と期末配当金の合計額を記載しております。

(10) 重要な子会社の状況 (2023年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
NSユナイテッド内航海運(株)	718百万円	100.00%	内航海運事業
NSユナイテッドタンカー(株)	180百万円	100.00%	内航海運事業
NSユナイテッドマリンサービス(株)	20百万円	100.00%	船員派遣事業・安全監督・新造船建造監督業
NSユナイテッドビジネス(株)	45百万円	100.00%	総務・経理業務受託
NSユナイテッドシステム(株)	50百万円	100.00%	情報システムの開発・保守業

(11) 主要な営業所 (2023年3月31日現在)

当社	本 社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 海外駐在員事務所：中国（上海）、ベトナム（ハイフォン） 海 外 法 人：英国（ロンドン）、米国（コネチカット）、中国（香港）、シンガポール、フィリピン（マニラ）
NSユナイテッド内航海運(株)	本 社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドタンカー(株)	本 社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドマリンサービス(株)	本 社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドビジネス(株)	本 社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドシステム(株)	本 社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(12) 使用人の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
外航海運事業	241名	18名増
内航海運事業	382名	5名減
その他	34名	1名減
合計	657名	12名増

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
232名	17名増	39.90歳	13.81年

(13) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	24,505百万円
株式会社日本政策投資銀行	19,067百万円
株式会社三菱UFJ銀行	14,344百万円
農林中央金庫	11,154百万円
株式会社三井住友銀行	9,815百万円
三井住友信託銀行株式会社	7,712百万円

(14) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%としております。

また、当社は、株主総会の決議によって期末配当を行うことができる旨、及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

以上のほか、企業集団の現況に関する重要な事項に関する特記事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,970,679株
- (3) 株主数 12,902名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本製鉄株式会社	7,861千株	33.36%
日本郵船株式会社	4,324千株	18.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,697千株	7.20%
株式会社みずほ銀行	798千株	3.39%
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	797千株	3.38%
新健海運股分有限公司	504千株	2.14%
東京海上日動火災保険株式会社	303千株	1.29%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	277千株	1.18%
株式会社三菱UFJ銀行	259千株	1.10%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	256千株	1.09%

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
2. 当社は、自己株式を404,688株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

当社は、2023年3月31日現在、新株予約権等の発行は行っておりません。

4 会社役員の状況 (2023年6月28日現在)

取締役及び監査役

会社における地位	氏名
代表取締役社長・社長執行役員	山 中 一 馬
取締役・専務執行役員	宮 本 敦 子
取締役・常務執行役員	宮 井 成 彦
取締役・常務執行役員	藤 田 透
取締役・常務執行役員	北 里 真 一
取締役・相談役	谷 水 一 雄
取締役	大 西 節
取締役	井 上 龍 子
取締役	吉 田 正 子
監査役(常勤)	安 藤 雅 則
監査役(非常勤)	三 谷 康 人
監査役(非常勤)	山 本 昌 平
監査役(非常勤)	小 林 二 郎

執行役員

会社における地位	氏名
常務執行役員	阿諱訪 直 樹
常務執行役員	金 光 潔
常務執行役員	紀 平 徹
執行役員	高 見 隆 昌
執行役員	征 矢 秀 人
執行役員	小 野 雄 士
執行役員	佐 藤 義 則
執行役員	関 健 太 郎
執行役員	蘭 田 恭

連結計算書類

連結貸借対照表

		(単位：百万円)	
科目	2023年3月31日現在	科目	2023年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	94,718	流動負債	50,031
現金及び預金	30,314	支払手形及び営業未払金	13,755
受取手形、営業未収金及び契約資産	32,297	短期借入金	19,685
有価証券	10,000	未払金	245
棚卸資産	13,382	未払費用	248
前払費用	5,220	未払法人税等	4,110
デリバティブ債権	144	契約負債	4,797
その他流動資産	3,375	賞与引当金	758
貸倒引当金	△14	役員賞与引当金	59
固定資産	181,066	デリバティブ債務	785
有形固定資産	169,718	その他流動負債	5,587
船舶	165,140	固定負債	88,349
建物	278	長期借入金	81,102
土地	397	繰延税金負債	631
建設仮勘定	3,689	特別修繕引当金	6,469
その他有形固定資産	215	退職給付に係る負債	147
無形固定資産	1,609	その他固定負債	0
投資その他の資産	9,739	負債合計	138,379
投資有価証券	4,420	純資産の部	
長期貸付金	10	株主資本	136,129
繰延税金資産	3,124	資本金	10,300
退職給付に係る資産	1,640	資本剰余金	17,181
その他長期資産	545	利益剰余金	109,646
資産合計	275,784	自己株式	△997
		その他の包括利益累計額	1,276
		その他有価証券評価差額金	1,770
		繰延ヘッジ損益	△401
		為替換算調整勘定	△32
		退職給付に係る調整累計額	△62
		純資産合計	137,405
		負債純資産合計	275,784

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	
海運業収益及びその他の営業収益	250,825
売上原価	
海運業費用及びその他の営業費用	211,461
売上総利益	39,365
一般管理費	6,878
営業利益	32,487
営業外収益	2,202
受取利息	9
受取配当金	220
持分法による投資利益	12
為替差益	1,268
デリバティブ利益	573
その他営業外収益	119
営業外費用	1,245
支払利息	1,191
デリバティブ損失	31
その他営業外費用	23
経常利益	33,444
特別利益	410
固定資産売却益	332
投資有価証券売却益	77
特別損失	994
減損損失	994
税金等調整前当期純利益	32,860
法人税、住民税及び事業税	6,794
法人税等調整額	△1,537
当期純利益	27,603
親会社株主に帰属する当期純利益	27,603

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	468
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,049
現金及び現金同等物の期首残高	31,215
現金及び現金同等物の期末残高	40,264

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年3月31日現在	科目	2023年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	88,339	流動負債	34,766
現金及び預金	21,867	海運業未払金	10,029
海運業未収金及び契約資産	25,820	短期借入金	7,202
関係会社短期貸付金	10,694	未払金	40
立替金	1,708	未払費用	123
有価証券	10,000	未払法人税等	3,564
棚卸資産	12,120	契約負債	4,797
前払費用	4,355	預り金	6,221
代理店債権	1,359	代理店債務	2,001
未収消費税等	263	賞与引当金	473
その他流動資産	167	役員賞与引当金	26
貸倒引当金	△14	その他流動負債	289
固定資産	87,561	固定負債	14,748
有形固定資産	9,009	長期借入金	10,983
船舶	8,220	退職給付引当金	147
建物	229	関係会社用船契約損失引当金	3,561
土地	396	その他固定負債	57
その他有形固定資産	164	負債合計	49,513
無形固定資産	1,584	純資産の部	124,824
契約関連無形資産	1,228	株主資本	10,300
その他無形固定資産	356	資本金	15,933
投資その他の資産	76,968	資本剰余金	2,524
投資有価証券	1,039	資本準備金	13,409
関係会社株式	5,793	利益剰余金	99,588
出資金	0	利益準備金	2,105
長期貸付金	10	その他利益剰余金	97,483
関係会社長期貸付金	68,017	圧縮記帳積立金	1
前払年金費用	1,584	別途積立金	18,000
繰延税金資産	92	繰越利益剰余金	79,482
その他長期資産	433	自己株式	△997
資産合計	175,900	評価・換算差額等	1,563
		その他有価証券評価差額金	1,685
		繰延ヘッジ損益	△122
		純資産合計	126,387
		負債純資産合計	175,900

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年 4月 1日から 2023年 3月31日まで
海運業収益	224,381
運賃	209,201
貸船料	13,672
その他海運業収益	1,508
海運業費用	188,107
運航費	88,192
船費	1,805
借船料	96,515
その他海運業費用	1,596
海運業利益	36,274
一般管理費	4,939
営業利益	31,335
営業外収益	9,073
受取利息	348
受取配当金	6,888
為替差益	1,196
その他営業外収益	641
営業外費用	263
支払利息	217
デリバティブ損失	31
その他営業外費用	14
経常利益	40,145
特別利益	77
投資有価証券売却益	77
税引前当期純利益	40,223
法人税、住民税及び事業税	5,961
法人税等調整額	1,871
当期純利益	32,390

企業理念

I 基本理念

NSユナイテッド海運グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

II 経営理念

1 (信用・信頼)

信用・信頼される堅実な経営を実践し、グループ全体の企業価値を高めます。

2 (安全運航・環境保全)

常に船舶の安全運航に努めるとともに船舶運航技術の向上に向け日々研鑽を積むことにより海洋をはじめとする地球環境保全の一翼を担います。

3 (お客様への即応・自己変革)

お客様の要請に即応しつつ自らも変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。

4 (人を育て活かす)

人を育て活かし、働く喜びを実感できる活力溢れるグループを築きます。

III 企業行動規範

- 1 法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。
- 2 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を探積極的かつ公正に開示するとともに各種情報の保護・管理を徹底します。
- 4 安全・健康で働きやすい職場環境を実現するとともに、従業員の人格と多様性を尊重します。
- 5 社会の一員として、積極的に地域・社会に貢献します。
- 6 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、断固たる態度で臨みます。
- 7 各国・地域の法律を遵守し、人権を含む各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。
- 8 本規範を遵守し、その確実な実行に向けた体制を確立するとともに、本規範に違背する事態が発生した時は、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

2013年10月1日

環境方針

世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め、気候変動への対応など環境負荷を低減し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

- 1 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、環境パフォーマンスの向上と汚染の予防に努めます。
- 2 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を遵守します。
- 3 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的及び環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。
- 4 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NSユナイテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 5 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品及び資材の環境負荷の低減及びライフサイクルの視点を考慮した調達に努めると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 6 私たちは、NSユナイテッド海運グループ全体で、カーボンニュートラル実現へ向けた対応に努めます。
- 7 私たちは、船舶の運航に伴う生態系への影響を認識し、その影響を最小限に留めるための対策を講じることで、生物多様性保護に努めます。
- 8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2023年4月1日改定
NSユナイテッド海運株式会社
代表取締役社長

山中一馬

株主メモ

決 算 期 日	3月31日	株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日	同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(中間配当金支払株主確定日)	9月30日)		
定 時 株 主 総 会 開 催 日	6月		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵 送 物 送 付 先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	☎ フリーダイヤル0120 (288) 324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店		みずほ信託銀行本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店
株主総会資料の 電子提供制度 (書面交付請求) についての お問い合わせ先	お取引の証券会社または右記 みずほ信託 銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120 (524) 324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場 合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各 種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はでき ません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。

基 準 日 上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。

单 元 株 式 数 100株

公 告 の 方 法 電子公告により行う。

公告掲載URL <https://www.nsuship.co.jp/>

(ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、東京都において発行
される日本経済新聞に掲載されます。)

証 券 コ ー ド 9110

当社ウェブサイトアドレス <https://www.nsuship.co.jp/> (決算情報などがご覧になれます。)

【単元未満株式に関するお知らせ】

100株に満たない株式（単元未満株式）を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元（100株）になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(※) ISO9001は船舶管理部門のみ取得しております。